

第17回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

G F A 株式会社

業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内規程に基づき、業務を複数の部署及び個別業務に区分し、各部署及び個別業務に担当取締役を配置する。担当取締役が使用人の職務執行を監督し、最終的に全ての業務を代表取締役が管掌する体制とすることにより、職務執行の適正性を確保する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告については、取締役会規程等の社内規程の定めに従い、取締役会議事録等を作成し適切に保存及び管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会等の社内会議の場等を通じ、適時適切に会社運営上のリスクを把握しリスクに対する対応方針の検討を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ随時開催し、適時適切に業務に係る情報を把握し、機動的な意思決定を図る。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ監査役補助担当者を選任する。

⑥ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役補助担当者の任免等については、監査役の事前の同意を得るかもしくは意見を求めるものとし、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要するものとする。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したときや取締役または使用人による違法または不正な行為を発見したときは、遅滞なく監査役に報告する。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人及び内部監査担当者と定期的に情報交換を行い、効果的な監査業務の遂行に努める。また、監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行い、会社運営に対する理解を深めると同時に健全な経営に資するための助言・勧告等を行う。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

1 取締役の職務の執行について

当事業年度は定例を含め29回の取締役会を開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定並びに各取締役の職務執行状況の監督を行いました。また、取締役会資料及び議事録はセキュリティが確保された場所で適切に保管いたしました。

2 監査役の職務の執行について

当事業年度は定例を含め10回の監査役会を開催いたしました。また、監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役及び他の取締役、内部監査担当者、会計監査人との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。

3 内部監査の実施について

内部監査活動計画に基づき、内部監査担当者による内部監査を実施し、その結果を代表取締役役に報告いたしました。

連結株主資本等変動計算書

（自 平成29年 4月 1日）
（至 平成30年 3月 31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	452,697	487,497	△221,327	△24,856	694,010
当連結会計年度変動額					
新株の発行	337,449	337,449			674,899
親会社株主に帰属する 当期純利益			82,257		82,257
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	337,449	337,449	82,257	△19	757,137
当連結会計年度末残高	790,147	824,947	△139,070	△24,876	1,451,147

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	-	-	-	694,010
当連結会計年度変動額				
新株の発行				674,899
親会社株主に帰属する 当期純利益				82,257
自己株式の取得				△19
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	△293	△293	16,654	16,360
当連結会計年度変動額合計	△293	△293	16,654	773,498
当連結会計年度末残高	△293	△293	16,654	1,467,508

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 GFA Capital株式会社

②非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 3社
- ・会社等の名称 株式会社DKアソシエーション
株式会社MN DINING
株式会社Be Concept

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

①連結の範囲の変更

当連結会計年度からGFA Capital株式会社を連結の範囲に含めております。これは、平成29年9月に同社を設立したことによるものであります。

②持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社DKアソシエーション、株式会社MN DINING、株式会社Be Conceptを持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社子会社のGFA Capital株式会社が新たに株式会社DKアソシエーション株式、株式会社MN DINING株式、株式会社Be Concept株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

- ・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(1) 建物

主として定額法によっておりますが、一部については、定率法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～24年

(2) その他

主として定率法によっておりますが、一部については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～8年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

③その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

- (1) 株式交付費……3年間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

販売用不動産	918,825千円
建物及び構築物	307,105千円
土地	541,695千円
計	1,767,626千円

②担保に係る債務

短期借入金	78,360千円
1年内返済長期借入金	32,548千円
長期借入金	1,151,016千円
計	1,261,924千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,516千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	8,113,800株	1,111,000株			一株	9,224,800株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	300,412株		37株		一株	300,449株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

839,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動上必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。余剰資金の運用については、主に流動性の高い預金等となります。

また、投資の判断については、「プリンシパル投資基準」に基づき、安全性や収益性を考慮し、行います。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業貸付金については事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、取引先相手毎の支払期日や債権残高を管理しております。また、ファイナンシャル・アドバイザー事業部門及び不動産担保ローン事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有を図りながら財務状況等の悪化による貸倒リスクの低減に努めています。

営業投資有価証券は主に事業上の関係を有する株式等であり、発行体の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

未払金については、すべてが1年以内の期日となります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及び差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	419,811	419,811	—
営業貸付金	170,092	170,092	—
資産計	589,904	589,904	—
未払金	20,611	20,611	—
短期借入金	78,360	78,360	—
1年内返済長期借入金	32,548	32,548	—
前受金	5,619	5,619	—
長期借入金	1,151,016	1,151,016	—
負債計	1,288,155	1,288,155	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、営業貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金、短期借入金、1年内返済長期借入金、前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	97,697
非上場株式	0

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都において、賃貸用の収益を得ることを目的として賃貸不動産を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
848,801千円	847,000千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	162円61銭
(2) 1株当たり当期純利益	9円98銭
(3) 潜在株式調整額後1株当たり当期純利益	9円69銭

7. 重要な後発事象に関する注記

新株予約権の行使による増資

平成30年5月23日付けで、第1回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	300,000株
(2) 行使新株予約権数		3,000個
(3) 行使価額総額		177,600千円
(4) 増加した資本金の額		91,120千円
(5) 増加した資本準備金の額		91,120千円

株主資本等変動計算書

（自 平成29年4月1日）
（至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	452,697	487,497	487,497
当期変動額			
新株の発行	337,449	337,449	337,449
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額			
当期変動額合計	337,449	337,449	337,449
当期末残高	790,147	824,947	824,947

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
	その他利 益 剰余金	利益剰余 金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	△221,327	△221,327	△24,856	694,010	-	694,010
当期変動額						
新株の発行				674,899		674,899
当期純利益	93,205	93,205		93,205		93,205
自己株式の取得			△19	△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額					16,654	16,654
当期変動額合計	93,205	93,205	△19	768,085	16,654	784,739
当期末残高	△128,121	△128,121	△24,876	1,462,095	16,654	1,478,750

（注）記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

イ. 建物

主として定額法によっておりますが、一部については、定率法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～24年

ロ. その他

定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

(5) その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

販売用不動産	918,825千円
建物	307,105千円
土地	541,695千円
計	1,767,626千円

②担保に係る債務

短期借入金	78,360千円
1年内返済長期借入金	32,548千円
長期借入金	1,151,016千円
計	1,261,924千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,267千円

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する金銭債権	96,247千円
関係会社に対する金銭債務	151千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高	309千円
------------	-------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	300,449株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

未払事業税

2,635千円

その他

688千円

3,324千円

(固定資産)

繰越欠損金

202,762千円

202,762千円

繰延税金資産小計

206,087千円

評価性引当額

△205,398千円

繰延税金資産合計

688千円

繰延税金資産の純額

688千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社	GFA Capital 株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	出資及び増資	160,000	関係会社株式	160,000
				業務受託	300	業務受託費	-
関連会社	株式会社 MN DINING	(所有) 間接 20.0	資金の援助	資金の貸付	51,224	営業貸付金	51,224

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 上記各社への取引については、市場価格を参考にしております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 シェアカンパニー	-	当社取締役	不動産売買	849,203	建物 土地	307,105 541,695
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 ワイズアウル	-	当社取締役	建物賃貸借 取引	11,788	前受金	3,823

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額、前受金を除く期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への取引については、市場価格を参考にしております。

(2) 建物及び土地の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 165円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 11円30銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 10円98銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

「連結注記表 7. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。